

令和 4 年 9 月 2 日 不採択

松山市民が石手川ダムの緊急時放流に伴う洪水への防災減災対策を見直せるよう、気候災害の適応策に関する気候市民会議を開くことを支援していただくよう求める請願について

(趣 旨)

我が家は石手川水系の洪水ハザードマップの中で赤く示された浸水域の最上流部にあります。このまつやま洪水ハザードマップ（石手川版）は 1, 0 0 0 年に 1 回の確率で発生する豪雨災害時の浸水域を示すものです。松山市の石手川ダム上流に、この 1, 0 0 0 年に 1 回の雨が降ってくれば、平成 3 0 年 7 月豪雨時の西予市野村ダムの下流住民と同様、うちの家も流される可能性が高いということになります。

さて、平成 3 0 年 7 月豪雨は、西日本全体では長期広域豪雨の断トツ 1 位となる異常気象でした。国の気象研究所は、地球温暖化のために先の平成 3 0 年 7 月豪雨の発生が起こりやすくなっている比率を研究し、以前なら 6 6 年に 1 回の豪雨が 2 0 年に 1 回程度まで、3. 3 倍は起こりやすくなったものだ、と報告しています。

その三日間の累積降雨量の変化グラフによれば、もともと 1, 0 0 0 年に 1 回の豪雨災害の発生確率は 5 0 年に 1 回と既に高くなっています。

平成 3 0 年 7 月豪雨は、これまでに産業革命前から約 1 度（全球平均気温）の気温上昇で起きた過去の事実ですが、I P C C の科学者の将来予測によると、早くも 2 0 3 0 年には 1. 5 度への気温上昇が見込まれていて、それに応じて極端気象としての災害がさらに現状よりも激化することが予想されます。

気温上昇が果たして 1. 5 度で止まるかどうかは世界中の国々が行う温暖化対策により決まるものなので、遠い将来は分かりませんが、少なくとも 2 0 3 0 年といった近い将来に、かつては 1, 0 0 0 年に 1 回の頻度の洪水が発生するだろう確率がどれほど上がっているのかについて、最新の情報を何とかして得た上で対応策を求めたいと考えます。

さて、どのような将来の温暖化被害が起きるのか。事前の減災防災対策である『適応策』

について地域で話をする気候市民会議という枠組みで、この防災について話し合うことを希望しています。

環境省が今年から延べ100の自治体で進めようとしている『脱炭素先行地域』という予算枠の具体例の中に、「頻発・激甚化する災害に強い地域づくり（国土強靱化・レジリエンス向上）」という項目があります。

そこで、「国などの専門家の助言を得て『適応策』について地域で対策を話し合う「気候市民会議」を開く」という事業案で松山市がこの環境省の予算枠に応募するよう、市に働きかけ、お口添えをしていただけませんかでしょうか。

記

（請願事項）

松山市議会として「石手川ダムの緊急時放流に伴う洪水への防災減災対策を見直せるよう、気候災害の適応策に関する気候市民会議を開くこと」を支援してください。